南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　24　年　2　月　20　日作成

事務事業名	ﾈｯﾄﾜｰｸ施設維持管理事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	総合政策部
		単位番号	2072
		所属課室	行政システム課
		課長名	保坂 邦博
		所属担当	情報システム担当
		担当者名	勝 淳一

基本計画体系	番号	名称
基本政策	Ⅰ	情報と連携の都市づくり
政策	01	行財政改革の推進
施策	02	行政改革の推進

予算科目						
会計	名称	款	項	目	細目	細々目
01	一般	02	01	09	040	07

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☑ 施設等維持管理事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 補助金交付事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ その他の事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H15　年度）　☐ 期間限定複数年度（　　～　　年度）

法令根拠：

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

市役所・支所・保育所・学校・図書館などを繋ぐﾈｯﾄﾜｰｸを維持管理する事業。市役所で常時稼動している業務系電算ｼｽﾃﾑと情報系電算ｼｽﾃﾑは、本庁を中心に各支所・各出先機関を繋ぐ光伝送路（光ｹｰﾌﾞﾙ）を利用し設置されておりﾈｯﾄﾜｰｸ機器並びにLAN配線を経由して運用されていますが、各ｼｽﾃﾑが常時通信できるような環境を構築するため、職員による現地確認・調査・分析と平行し専門的知識を有する委託業者による24時間監視など維持管理を行っている。

事業費の主な内訳　（　22年度　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
消耗品費	727	その他借上料	4,915
燃料費	9		
光熱水費	18		
修繕料	2,913		
その他委託料	49,109	計	57,691

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	市保有光ケーブル共架外部企業継続契約並び維持管理・ネットワーク機器保守契約及び機器維持管理
23年度活動予定	市保有光ケーブル共架外部企業継続契約並び維持管理・ネットワーク機器保守契約及び機器維持管理

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	電線施設設備変更依頼数	箇所
イ	光ケーブル管理総延長	㎞
ウ	東京電力等電柱共架本数	本

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

システム（業務系システム：税・福祉・窓口サービスなど市役所が通常業務としておこなっている事務システム。情報系システム：公用車・会議室の予約、職員の連携や連絡調整、調査や資料作成及び保存などを行うためのシステム。）
光ケーブル　　職員

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	業務システム数	業務
イ	ネットワーク接続施設数	施設
ウ	ネットワーク使用職員数	人

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

・業務系システム、情報系システムが本庁、各支所、各出先機関でスムースに運用され、ネットワークを通じた行政サービスが提供できる

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	ネットワーク機器故障復旧件数	件
イ	光ケーブル故障復旧件数	件
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

・職員が窓口サービスを遅滞なく提供できる

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市役所が行っている各種サービスの満足度	％
イ		

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	127	127	229	235	235	235	
	一般財源	千円	62,414	57,562	58,857	55,493	55,493	55,493	
	事業費計（A）	千円	62,541	57,689	59,086	55,728	55,728	55,728	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	600	
	人件費計（B）	千円	2,677	2,677	2,377	2,377	2,377	2,377	0
年間トータルコスト	(A)+(B)	千円	65,218	60,366	61,463	58,105	58,105	58,105	0
活動指標	ア	箇所	22.0	28.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
	イ	㎞	185.0	185.0	185.0	185.0	185.0	185.0	
	ウ	本	2,879.0	2,810.0	2,831.0	2,831.0	2,831.0	2,831.0	
対象指標	ア	業務	43.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
	イ	施設	68.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	
	ウ	人	893.0	875.0	861.0				
成果指標	ア	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	イ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ウ								
上位成果指標	ア	％	41.0		40.0	40.0	40.0	40.0	
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H13に峡西広域ネットワーク事業により6町村を光ケーブルで結び広域行政の中で維持管理を開始、H15の合併後、業務の迅速化、住民サービスの向上のためにシステムを運用し市で行うようになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	情報系、業務系関連機器等を新しくして機器の老朽化によるﾄﾗﾌﾞﾙは回避している。光ｹｰﾌﾞﾙの耐用年数（10年程度　※普及から長期間経過していないため、実績値ではない）が近くなってきている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒［内容↓］　☐ 取り組みしていない⇒［理由↓］
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	H20に情報系、H21に業務系機器等の整備を行い機器類を更新している。専門的な知識を持つ委託業者による24時間監視と光ケーブルの管理を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	保守内容の見直し

事務事業名	ネットワーク施設維持管理事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

	項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒［理由↓］ 窓口のワンストップサービス、窓口サービスセンターでの住民対応にはネットワーク施設が不可欠であり、トラブルが起こらないよう、また、迅速なトラブル対応のためには維持管理業務が必要である
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やＮＰＯに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒［理由↓］ 市の保有する市民の個人情報などの情報資産に関連する事業であるため民間やNPOに委ねることは難しい
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒［理由↓］ 自設のシステム、光ケーブルがある限り、それを維持管理することが必要である
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒［理由↓］ 既に光伝送路を設置整備している状態であり、民間のケーブルを貸与した場合、維持管理費よりも貸与費用の方が高額になる
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒［理由と具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒［理由↓］ ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒［理由と影響の内容↓］ システム、伝送路のトラブル予防ができなくなるため、トラブルが発生しやすくなるとともに、トラブル対応が迅速に行えなくなるため住民に直接迷惑がかかる ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒［理由↓］ システムが停止する確率が上がりトラブル解消時間が長くなることが考えられるため、住民サービスの低下につながる。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒［理由↓］ H20、H21でシステムについては新しくなっており事業コストは低い状態にある。しかしながら、光ケーブルについては、H13頃に大部分が敷設されており、耐用年数も近づいているため老朽化によるトラブルか考えられる。 また、委託内容についても毎年見直しを行い、委託から除外できる部分は除外しており、委託料の削減も図っている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒［理由↓］ 専門分野であり現状でも外部委託している。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒［理由↓］ 全ての窓口で同様なサービスの提供ができるようにシステム整備が行われているので公平公正である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
① 目的妥当性	☑	☐
② 有効性	☑	☐
③ 効率性	☑	☐
④ 公平性	☑	☐

(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）

光ケーブルは、普及から10年程度とメーカーの理論値である耐用年数によようやく実績が追いついてきた状況であり、また敷設環境等により耐用年数は変動することから、どの程度まで耐久性があるかは不明瞭である。
しかし、本市の光ケーブルについては敷設から9年が経過しているので、劣化状況に注視し光ケーブルの再敷設の必要性について十分検討する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）　☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）　☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）　☐ 成果向上（有効性④の結果）　☑ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）　☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑧